

持続可能な地域の発展に必要な人材を確保していくための提言

令和2年2月19日

北上市議会

1 提言概要

北上市では平成 18 年度に 16 地区の公民館を交流センター化し、それに合わせて、指定管理者制度の導入、地域づくり交付金の制度化を行い、平成 21 年度には地域計画策定、平成 24 年度には地域づくりに関わる組織を定義した地域づくり組織条例の策定、平成 25 年度には市の支援体制の強化を図るため、まちづくり部を設置、その後も交付金制度や地域計画の見直し、外部評価の実施や地域づくり政策の検証などの取組を継続的に実施しています。

多くの地域で地域特性を活かした取組が行われるようになった一方で、社会情勢の変化に伴う市から依頼される業務の増加、地域づくり組織の成長に伴う対応や課題の多様化と複雑化、定年延長に起因する組織の高齢化など、持続可能な地域づくりの実現には、時代の変化に合わせた対応が必要不可欠な状況です。

北上市における市と地域づくり組織等との協働によるまちづくりを発展させ、地域に住む市民が地元で愛着を持って住み続けられるよう、持続可能な地域の発展に必要な人材を確保していくために、次のとおり提言します。

提言 1 地域づくりの活動情報等を透明化すること

提言 2 若者や様々な人材が交流できる場作りの支援をすること

提言 3 地域に合わせた様々な人材確保のための体制を整えること

提言 4 地域の現状に応じたサポート体制を向上させること

2 現状について

(1) 過去の意見交換等の結果

平成 28 年度に市が実施した「地域コミュニティ政策について」の外部評価では、「地域づくり組織が 16 地区作られたことは評価できるが、地域住民の代表性がどの程度確保されているかを検証することが望まれる。例えば、地区によっては自治組織への加入率が 50%を下回っている所もある」、「地域づくり組織が何を担い、その他の自主的活動組織・グループが生活課題やコミュニティビジネス等何を担っていくべきか、それは地域内部での住民や自治組織の自治意識の成長過程の中で芽生えてくる。そうした活動が生まれ

人材が形成させることが重要であり、その発育は地域と地域づくり組織の成長を図るバロメーターになる。」と地域づくり活動へ参加することの理解と人材育成の重要性が述べられていました。

また、平成 29 年度交流センター制度導入における地域づくり推進の効果検証調査報告書では、地域づくり組織への全 10 問の質問のうち、「地域づくりの担い手（人的体制）は確保されていますか。」の設問が最も課題として捉えられており、「交流センター化の前と比較し、7 割程度の地域が住民の地域づくりへの理解が推進されていると評価し、また実際の活動も活発化していると評価している。その結果、6 割以上の地区が地域目標の実現に近づいているという評価をしています。一方、地域づくりに積極的な住民とそうではない住民の二極化も進んでいる。」、「交流センター化やその後の地域づくり施策により、地域づくり施策の運営は安定化してきている。また、地域づくり組織に関与する人材も増加している地区が多い。一方、地域づくり組織が担う業務量の増加等、地域づくりが活発化したことや市との業務のやり取りなどに伴う負担も大きくなっている。さらに、地域内で人材確保が難しくなっている地域も多く、運営の効率化や事業の見直しが必要な状況となっている。」とまとめられています。

その後の、平成 29 年度生涯学習推進員・地域づくり推進員と北上市議会総務常任委員会との意見交換会でも、推進員が「やりがいと自由度を持って各種事業に取り組んでいる。」との意見がある一方で、「事務局に押し付けられている。」、「参加者の固定化・高齢化が進んでいる。」、「業務が多忙である、業務に見合った報酬が出せない。」などの意見も多く出されています。

(2) 先進地視察の結果

- ① 静岡県牧之原市・市民参加と協働について（平成 30 年 8 月 7 日実施）
 - ・静岡県牧之原市では、以前から市民参加や協働の取組を実践している流れで、地域リーダー育成プロジェクトを実施している。
 - ・市内の県立高校生が大学生や大人たちとの対話を通して、将来地域を担うリーダーになることを目指して取り組むことで、「地域に誇りを持つ」、「将来、地域を担う」、「地域課題の解決に貢献する」ような人材の育成を目指している。
 - ・平成 27 年度から開始し、高校生向けのファシリテーション研修や様々なワークショップを実施することで、世代の違う者との対話の気付きや授業で得られない経験をすることが出来るなどの効果があったほか、まちづくりの中で発生している課題に対して、実際に取り組むプロジェク

トにもつながっている。

(3) 地域づくり組織・団体とのヒアリング結果（主な意見）

① 稲瀬地区自治協議会（令和元年 10 月 28 日実施）

- ・自治協議会の役員のなり手も非常に少ない。
- ・業務量に対して、交流センター職員や自治協議会役員の給料や報酬が少ない。
- ・人口減少地域の定住化に係る補助金は、移住者への居住に係る補助等があればと思うが、50 万円位では到底足りる金額ではない。
- ・地域の産業は農業であり、兼業農家の維持が多面的に重要と考えている。
- ・当自治協議会の産業委員会で若手農業者との交流会を実施したが、比較的参加者が多かった。こういう方々の意見を上手く吸い上げていければと思っている。

② 口内ワクワク超会議実行委員会（令和元年 11 月 5 日実施）

- ・これまでと違い若者に訴求できるチラシを低コストで作成し、個別のお手紙や専用 SNS 等を活用し、若者に周知した。
- ・飲食を伴わないと人が集まらないため、手作りの食事や寄付等を集めて会議を実施した。
- ・最終的にスタッフも合わせて 50 人程度、18 歳～40 歳代の若者 30 人超が集まり、女性も半数近かった。
- ・思った以上に若者からの意見が出され、地域への愛着を持っている事も確認できた。運営側では意見を持っていても意見を言う場がなかったのだと感じている。
- ・会議を実施し、若者の意見を取りまとめたが、地域づくり組織と意見交換ができていない。
- ・地域に働く場があれば戻って来たいという意見やコンビニや病院等のインフラを求める声が多かった。
- ・会議結果は町内の広報誌のほか、SNS 等でもすべて報告した。

③ 特定非営利活動法人あすの黒岩を築く会（令和元年 11 月 6 日実施）

- ・設立当初は自治協議会と N P O の両輪で活動をしていたが、現在は話し合いの場が求められている。
- ・最低賃金が数十円上がっただけで、運営が立ち行かなくなるような状況である。

- ・市は自治協議会の活動が地域の発展、活性化につながるように指導するべきではないか。市の下請けになっているように感じる。
- ・人口増の見込みで人口ビジョンを示していたが、周辺地域への住宅設置にはつながらないと思う。
- ・以前は産直の製品を販売するため、他市町村に出向いた際、市職員は前例がない中で一緒に取り組んでくれていたので、今後も積極的に関わって欲しい。
- ・現在会計等の事務を担当している職員が、(その事務から解放されて)企画立案の事務をするようになってくれれば非常に助かる。
- ・建設的な批判や意見、新しい考えや自分と異なる考え、対案を出してくれるような人が欲しいと思っているので、他の組織との交流や刺激が欲しい。

④ 岩崎地区青年会“虹色の会” (令和元年11月21日実施)

- ・虹色の会は、若者を中心とした会を立ち上げることを地域計画に位置付けて、地域計画策定ワーキンググループのメンバーを母体として立ち上げた。小学校の閉校行事に若い人も参加してくれて思っていたより盛り上がり、その機を逃さず今の青年会のベースとなる組織を立ち上げた。
- ・子育て世代は土日忙しく、忙しいのを無理やり集めようとしてもどうしようもない。現在は会員260人前後でイベントには1/3程度集まっている。集まりやすくするように、岩崎地区住民に限らず、母数を増やして参加しやすくしている。
- ・お知らせはメール、LINEを禁止している。顔が見えない手段だと人は集まらない。家に行って手渡すことで会話が生まれ、参加にもつながって行く。
- ・自治協は、金は出すけど文句は言わないというスタンスで対応してくれている。今回の定住化促進事業等も虹色の会が主体となって事業実施した。事務局長が交流センターの事務局長を兼ねているため、必要な情報は提供しているが、自治協の組織には直接入れない事で若者が動きやすい体制を構築している。
- ・現計画を見ると、地域主体分については虹色の会が主体となり、ほとんどの事業を実現済みである。なお、今回の地域計画策定には虹色の会から4～5人の策定委員を送り出している。現在の地域計画の市主体分として提案されている件数は市のできる量を超えていると思っている。
- ・虹色の会の取組みを行うことで、地域の中で顔の見える関係が出来てい

- るので、今後も人材確保はスムーズに行けるのではないかと考えている。
- ・立ち上げの時期はともかく、メインの財源が助成金頼りにならないようにということで活動を続け、今では自己資金とイベントの際の御祝儀等で自ら働いて稼ぐようになってきている。地区内の草刈りも委託ではなく自分たちで行っているほか、踊りのセールスをして公演を行うことで資金を稼いでいる。地域づくり活動はボランティアではだめだと思う。
 - ・若者がいないのではなく、出てきていないだけだと思う。子どもの追っかけをしていた世代も、それが終わると何かしたいと思うようになるはずで、戻ってくる場を残すようにしている。
 - ・やりたいと言ったことに対しては、「できない」と否定しないようにしている。実際にやってみてできなかったとしても、それが良い経験になるし、無理だと思っけていてもやってみるとできることもある。
 - ・地域の飲み会で男性だけが盛り上がっているのはだめで、女性も子供も、楽しそうにしていれば、おじいちゃんやおばあちゃんも参加するようになってくる。
 - ・岩崎地区で現事務局長が自治協議会と青年会を繋いでくれているが、交流センター職員の待遇は改善した方が良くと思う。
 - ・浅草での虹色フェスタで地域の限界を感じた。東京でイベントを実施したが、岩崎地区がやりたいことを市がフォローしてくれて実現することが出来た。青年会単独では実現できなかったと思う。

3 課題の整理

市担当課からの現状説明や様々な組織との意見交換、先進事例も踏まえ、現時点の課題を次の4つに整理しました。

課題1 地域づくり組織の活動情報が入手しにくい

- ・連絡協議会や各種研修等を除くと、他地区がどのような取組をしているのか探しにくい。
- ・地域住民であっても地域づくり組織の活動内容を一部しか把握できていない。
- ・地域づくり組織の情報発信は各組織に任されている。また、地域が市からの業務や地域行事に忙殺されている状況であることは推察できるが、各地域づくり組織の活動量が明らかにはなっていない。

課題2 若者等との交流の場作りのノウハウが少ない

- ・どの地区も手探りで若者と交流する取組を実施しているが、その情報がなかなか共有されていない。
- ・地域づくり組織で様々な取組を実現していくためには、地域内外の多様な人材との交流が必要不可欠であるが、基本的には個人・各地域の考えや意欲に委ねられている。
- ・交流を促進するには飲食が重要であるが、その原資も不足している。

課題3 地域を担う人材を確保できる体制になっていない

- ・民間企業を含む日本社会全体で定年が延長されたほか、北上市は大企業の誘致に成功しているため、地域づくり組織が必要とする地域づくりに関わる人材も不足している。
- ・職員及び役員の活動量に応えるだけの給与・報酬体系になっていない。また、労務管理の事務が煩雑である。
- ・地域に移住者等と呼び寄せるための必要な事業を実施出来る予算がない。
- ・移住者等にとって魅力的な住環境になっていない。

課題4 地域づくり組織に求められる知識の多様化と対応しなければならぬ範囲の拡大が起きている

- ・市から依頼される業務が多岐にわたり、業務量も様々なため、必要とされる知識の量も増加し、求められるスキルの質も高くなっている。
- ・地域づくりのための特定非営利活動法人が誕生するなど、地域づくり活動が多様化し、専門性が問われるような業務も増えている。
- ・特にも人口減少地域では運営側も参加する側も固定化する傾向があり、新しい考えや反応に触れる機会が少なくなっている。

4 提言

提言1 地域づくりの活動情報等を透明化すること

(1) 各地域が市に相談した情報等を誰もが容易に確認できるようにすること

各地域の課題は様々であるが、どの地区にも共通する事項もあり、同種の相談があったことを知り得れば、安心して市に相談することの助けにもなる。

さらに、市の職員が異動になってもノウハウを蓄積していくことで、相談に対する対応の精度向上、職員による対応の差を平準化する事も期待できる。

(2) 各地域づくり組織が気軽に市等に相談しやすい体制の強化や仕組みの導入を行うこと

地域づくり組織の課題の多様化や複雑化も進んでおり、顕在化していない

課題を見つけるためにも、日頃から地域づくり組織と市のコミュニケーションを十分に図ること。

また、相談内容や進捗状況を容易に閲覧、共有しやすいような仕組みの導入を検討し、多様な組織の行き違いをなくすようにして、関係者の業務を効率的に行えるよう支援すること。

(3) 各地域づくり組織の活動状況の周知の支援及び活動量の把握を行うこと

地域づくりの活動状況や意思決定の経過等の地域住民への周知を促進すること。なお、周知すべき情報や周知の方法に関して、地域づくり組織に委ねるだけでなく、一定程度のルールを示す、負担の少ない周知の仕組みを構築するなど、必要な支援を行うこと。

また、各地域づくり組織の活動量の把握を行い、業務の多寡を明らかにすること。場合によっては事業の優先順位付等の支援を行い、事業の廃止や再編について指導すること。

提言 2 若者や様々な人材が交流できる場作りの支援をすること

(1) 先行実施地区の分析及び事例紹介を積極的に行うこと

各地区の若者等との交流の場作りの情報の収集、成功及び失敗の理由の分析、その影響や効果等を取りまとめ、必要に応じて事例紹介を行うこと。特にも、地域では飲食を含めた交流が有効と言う意見も多いことから、自主財源の確保についても参考になるような情報があれば提供すること。

(2) 様々な人的ネットワーク作りの支援を行うこと

各地域づくり組織で様々な事業を実施、課題を解決していくためには、所属している組織だけでなく、様々な組織との連携が必要不可欠であることから、人的ネットワーク作りのための場作りを必要に応じて実施すること。

(3) 地域の若者等が中心となることの多い組織について長期的・多面的視野で支援を行うこと

地域の伝統芸能やスポーツ活動、消防団活動等は若者中心となって活動している状況が多く、その人材が将来的に地域を担っている事例も多く存在する。

地域づくりの一環として活動している地域の組織への支援は、長期的・多面的な位置付けも考慮しつつ、支援を継続的に実施すること。

提言 3 地域に合わせた様々な人材確保のための体制を整えること

(1) 地域づくり組織が管理しやすく、柔軟な給与・報酬体系の実現を図ること

地域づくり組織の活動の活性化や国全体の政策の転換に伴う業務量の増や課題の多様化及び複雑化に見合った給与・報酬の額を支出すること。

その際、指定管理料で支払われるべき人件費と地域づくり活動を担っていることによる人件費を明確にし、適切な額を支出すること。

さらに、日本社会全体の人材の不足により、地域づくり組織等の人材も不足傾向であることから、多様な働き方に合わせた体制づくりや給与・報酬体系を構築すること。

(2) 移住者に魅力のある事業の実施が可能な定住化促進事業を構築すること

地域づくり組織が新たな視点でまちづくりを推進するためには、これまでと違った視点を取り入れることの効果も望まれる。特に人口減少地域では、役員も固定化されていることも多く、これまでの延長線上で事業を実施してしまうことも懸念されている。

そのため、移住希望者に魅力のある補助、移住者のニーズと地域の特性に合わせたマッチングが行えるような定住化促進事業を構築すること。

(3) 均衡のとれた住環境について配慮すること

様々な移住希望者が市内の候補地を調査した際、最低限の生活機能が不足するために候補から外れる事や、費用の追加等が発生しないよう均衡のとれた住環境について配慮すること。

提言 4 地域の現状に応じたサポート体制を向上させること

(1) 地域づくり組織を十分サポートできるよう、市まちづくり部の人員を増強すること

市に相談した情報等の透明化や地域づくり組織の情報発信の支援、若者や様々な人材の交流の場作りの支援、地域に合わせた様々な人材確保の体制づくりなど、地域づくり組織を十分に支援していくためには、市の人員体制が十分でないとなかなか様々な仕組みづくりも進まない。

市は、地域づくり組織が実現したい事業を、スピード感を持って支えていけるよう、まちづくり部の人員を増強し、地域づくり組織を支援する仕組みの構築、相談業務の強化等を図ること。

(2) 北上市の特徴的な活動である、企業貢献活動を発展させ、企業地域サポーター制度の導入の検討をすること

北上市は企業貢献活動も活発であり、様々なスキルを持つ企業が多く存在する。多様化及び複雑化した地域の課題に対し、企業の特色や強みを市がマッチングさせるなどの企業地域サポーター制度の導入を検討すること。

(3) 地元出身者、地域ファン等に向けた情報発信支援や緩やかなつながりを構

築するための支援を行う体制の導入を検討すること

各地域で活動している状況は、一部地域ではSNS等を活用し、周知されているが、地域の魅力や頑張りをより効果的に発信できるような支援を行うこと。また、地元出身者や地域ファン、地元出身市職員等と緩くつながれるような支援体制を構築することを検討し、効果的なフィードバックや地域づくり組織自体の満足度の向上を図ること。